

平成27年度政府予算案について (教員の資質向上関係)

指導力の育成や研修機会の拡充など教員の資質向上方策の強化

平成27年度予算額（案）2.4億円（1.4億円増）

【目的】

学校現場の多様な課題に対応できる幅広い分野の専門性と実践的な指導力を向上させるため、養成段階から研修段階までを通じた教員の育成の充実を図る。

現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業【新規】 0.6億円

免許法認定講習と免許状更新講習、あるいは研修制度との相互活用により、現職教員の研修環境の充実を図るとともに、隣接校種等の新たな免許状取得を促進する。

- ①小中学校免許状併有のための講習の開発・実施 18機関
- ②更新講習との相互活用による講習の開発・実施 6機関
- ③通信・放送・インターネット等を活用した講習の開発・実施 2機関
- ④希少免許教科等に関する講習の開発・実施 2機関

（独）教員研修センターにおける研修の充実 0.8億円

- ①教員研修に係る中核的機能の強化（新規）
「次世代型教育推進センター」（仮称）を設置し課題解決・協働型授業等に関する研修システムを構築し、各地域の研修機能のネットワーク化を図る。
- ②オープンオンライン教員研修推進事業（新規）
インターネットを通じた研修を実施するため、研修用テキストの解説講座などのコンテンツを開発し提供する。

総合的な教師力向上のための調査研究事業 1億円

実践的な指導力を身に付けた教員や、教職員を指揮監督して学校を適切にマネジメントし責務を全うできる管理職の確保・育成に向けた総合的な教師力向上の取組を推進する。

- ①初任者研修の抜本的改革 11機関
- ②「教師塾」の拡充 12機関
- ③教育課題に対応するための教員養成カリキュラム開発 12機関
- ④管理職の養成 8機関
- ⑤教員免許を持たない人材登用の促進 3機関

教員研修に係る中核的機能の強化

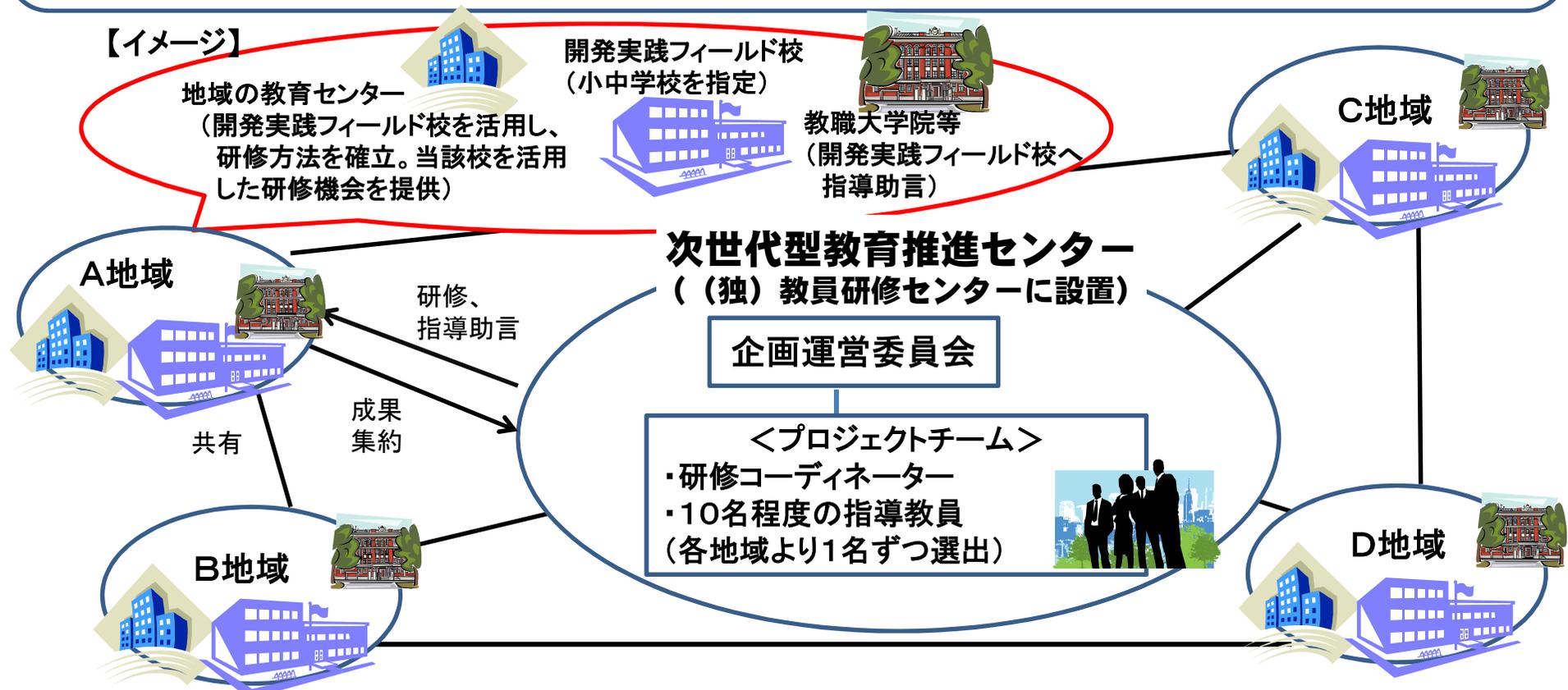
27年度予算額（案）
0.7億円（新規）

目的

- ①(独)教員研修センターの中核的機能の強化
- ②各地域の教員研修拠点の機能強化
- ③次期学習指導要領における指導法の確立
- ④体系的な新しい研修方法の確立
- ⑤新指導法の中核的指導教員の育成

概要

- ①次世代型教育を推進する全国10地域を指定
- ②(独)教員研修センターに10地域からの指導的教員等からなる「次世代型教育推進センター(仮称)」を設置
- ③同センターには、教育関係者や民間企業関係者からなる企画運営委員会、その下にプロジェクトチームを置く
- ④プロジェクトチームは各地域のセンターと協働し開発実践フィールド校を活用し、より具体的な研修方法を確立
- ⑤同センターは、これにより得られた成果について全国展開を図り、共有化を図る



現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業

平成27年度予算額（案） 0.6億円（新規）

複数の学校種を通貫した教育や、小学校高学年における専科指導の推進が期待されており、特に小中一貫教育の制度化は喫緊の課題。また教員の新たな教員免許状取得に向けた学びを促進するため、免許法認定講習等と免許状更新講習との相互認定を活用することが求められている。

これらを踏まえ、免許法認定講習と免許状更新講習、あるいは研修制度との相互活用により、現職教員の研修環境の充実を図るとともに、隣接校種等の新たな免許状取得を促進する。

このことにより、教員の資質向上はもとより、教員配置上の効率化を図るとともに、処遇改善等も視野に入れた地方公共団体の自主的な取組みを支援する。

1. 小中学校免許状併有のための講習の開発・実施

小学校の現職教員に中学校免許状、又は中学校の現職教員に小学校免許状を取得させるための講習を開発・実施する。〔18機関〕

2. 更新講習との相互活用による講習の開発・実施

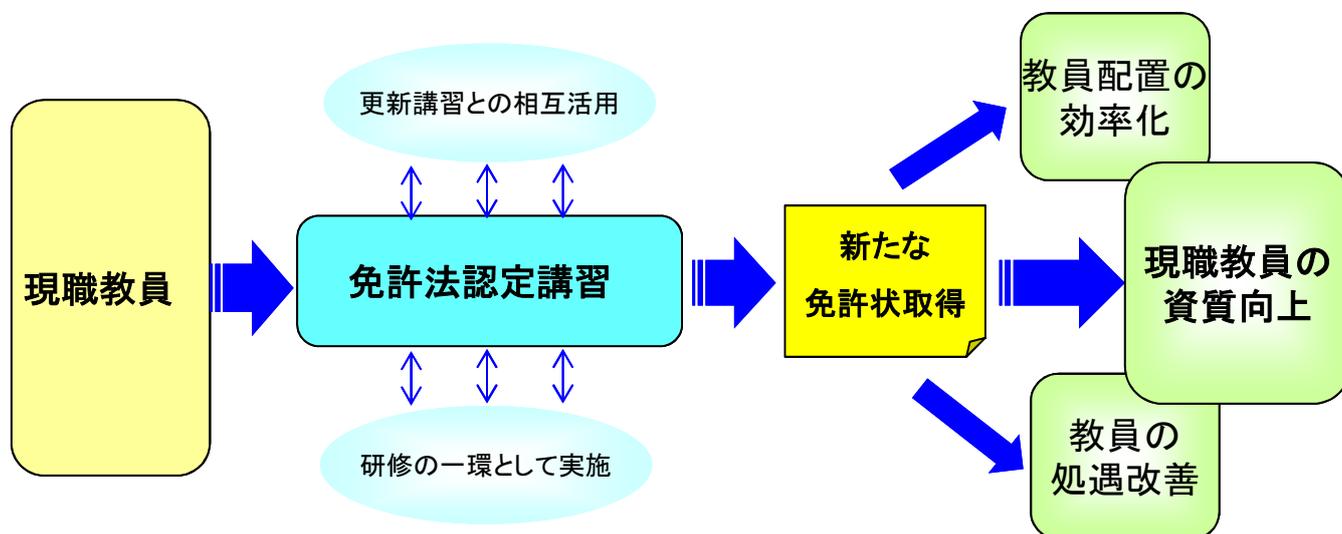
免許法認定講習と免許状更新講習のいずれにも対応可能な講習を開発・実施する。〔6機関〕

3. 通信・放送・インターネット等を活用した講習の開発・実施

勤務時間の制約のある教員やへき地の教員が受講可能となるよう通信・放送・インターネット等を活用した講習を開発・実施する。〔2機関〕

4. 希少免許教科等に関する講習の開発・実施

教員免許取得者の少ない希少免許教科・免許種に係る講習を開発・実施する。〔2機関〕



* 教育委員会が実施する場合は、講習の開発・実施に併せ、処遇改善等への取組みも含めた実施計画を優先的に採択する。

総合的な教師力向上のための調査研究事業

平成27年度予算額（案） 1億円（平成26年度予算額 1億円）

世界トップレベルの学力と規範意識を備え、歴史や文化を尊ぶ心を持つ子供たちを育む「教育再生」を実行していくためには、日本人としての誇りと自信を持ち、世界のリーダーとなる日本人を育成できるよう、使命感、倫理観、子供たちに対する教育的愛情にあふれる適性ある優れた教師を確保することが必要不可欠である。

また、家庭の教育力の低下や学校教育に求められるものが多様化・高度化する中で、校長をはじめとする管理職のリーダーシップのもと、的確に管理運営できることや、教師が誇りと自信を持って教育活動に打ち込めるようにすることが必要である。

このため、以下の調査研究を実施し、実践的指導力を身に付けた教員や、教職員を指揮監督して学校を適切にマネジメントし責務を全うできる管理職の確保・育成に向けた総合的な教師力向上の取組を推進する。

1. 実践力のある教員の育成に向けた養成・採用・研修の抜本的な改革

実践的指導力を身に付けた教員を育成するため、教育委員会と大学が連携した養成・採用・研修の抜本的改革に向けた調査研究を実施する。

①初任者研修の抜本的な改革 [11機関]

初任者に対する効果的・効率的な研修を実施できるよう、学校全体で初任者を指導・評価するとともに、初任者が研修に専念できる体制の構築に係る調査研究を行う。

②教師塾の拡充 [12機関]

教育委員会が教員志望者を対象として行っている教師塾を拡充し、学生の段階から実践的指導力を育成できるよう、教師塾の指導体制の検証や、大学と連携したプログラム開発を行う。

③教育課題に対応するための教員養成カリキュラム開発 [12機関]

大学・大学院が教育委員会や(独)教員研修センターと連携し、学校現場の教育課題に適切に対応できる実践的指導力を育成するためのカリキュラム開発を行う。

2. 管理職を養成する仕組みの確立

教育委員会が教職大学院等と連携し、(独)教員研修センターも活用しつつ、各教育委員会の研修センターなどが実施する管理職養成のための研修プログラムの開発や評価システムの検討を行う。

[8機関]

3. 教員免許状を持たない専門的な知識・技能のある優れた人材登用の促進

教員免許状を持たない専門的な知識・技能のある優れた人材の学校現場への登用を促進するよう、特別免許状などを活用した社会人登用の仕組みを構築するための調査研究を行う。 [3機関]